

備え 巨津波

< 2 >

つた。工場周辺の液状化といった新たなリスクに気付かされた」と語る。

海までわずか数百㍍に立つ岡崎組の生コン工場。海拔20㍍以上となるプラントを新たに避難場所に選定した

■2月27日午後、宮崎市の宮崎港

地震から10分後、10㍍の津波が、宮崎港の生コン製造工場を直撃する。

東日本大震災を受け、土木セメント業の岡

崎組（宮崎市恒久）は今月、初めて事業継続計画（BCP）を作成した。

BCPでは、被災から20日での事業再開を掲げる。工場従業員の避難所を見直し、施設復旧のための連絡先をリスト化。本社の浸水も想定し、顧客データなどを管理するサーバー移設も計画する。岡崎勝信社長は「優先すべき事業が明確にな

ぐ。工場の耐震化や、地震感知後に自動で電源停止する設備のインターロック化を実施。2012年9月には、海拔30㍍の裏山に直接避難できる階段を新設している。

■ BCP作成に取り組む

県内企業は、まだ一部にすぎない。日本政策投資銀行の調査（12年11～12月）によると、本県の策定率は19%。内閣府調査（11年11月）の全国平均を、12%も下回ったままだ。



同行南九州支店の紀芳憲次長は「法律や規制による要請がなく、企業トップの経営判断によるところが大きい。策定率向上には、企業の危機意識を高めることが重要になる」と指摘する。

東日本大震災の傷痕が、いまだ癒えない被災地。岩手、宮城両県で、震災で廃業した企業は2千社を数える。岩手県では、商工団体に加盟する企業の3割が、いまだ再開できていない（12年8月時点）。池田教授は「迅速な復旧が、企業が倒産するリスクを低減させる。それがBCP策定に努めることが、被災地の早期復興につながる」。

事業継続計画進まず

企業防災

「景気が悪い中、明日、（水産加工業）、「投資しあさつてをどうするかを 考えるので精いっぱい」 くとは考えにくい」（農

県は4月、自動車部品製造、建設土木、産業廃棄物処理、産業機器製造、情報サービス業計5社のBCPをホームページで公開する。これをモ

の3割が、いまだ再開できていない（12年8月時点）。池田教授は「迅速な復旧が、企業が倒産するリスクを低減させる。それがBCP策定に努めることが、被災地の早期復興につながる」。